4-1

都市政策

適正な土地利用によりまちの魅力を高める

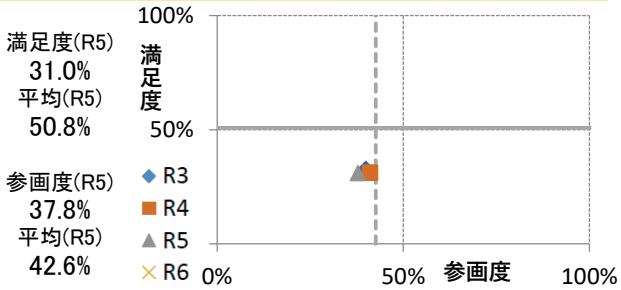
伊賀流自治の視点

【主担当部局】　建設部

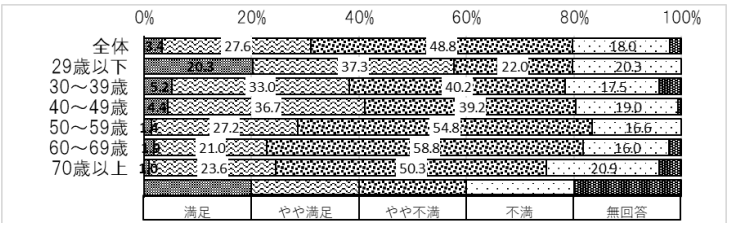
・地域と協働し制度化した土地利用条例（土地利用基本計画）に基づき、適正な土地利用管理に努めます。
・景観に関する市民意識の高揚を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023（R5）年度の事務事業	KPI（成果指標）						
1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク 上野市街地とその周辺を広域拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点を公共交通等で結ぶ「多核連携型の都市構成」をめざすために策定した土地利用基本計画や立地適正化計画の適正な運用に努めます。	○一般事務経費 ○都市計画調査策定等事業	成果指標	誘導区域内への誘導率					
			成果指標の説明	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数／都市計画区域内立地件数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（%）	59.46	85.71	64.71	69.23		上昇
2	良好な景観形成 自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、うえのまち風景づくり協議会の再開をめざします。 都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。	○市街地整備推進事業費 ○街なみ環境整備事業 ○公園施設維持管理経費 ○公園施設更新事業	成果指標	届出書の適合率					
			成果指標の説明	景観計画区域内における　届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（%）	85.50	88.33	79.72	82.35		上昇
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値
			実績（　）						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値
			実績（　）						

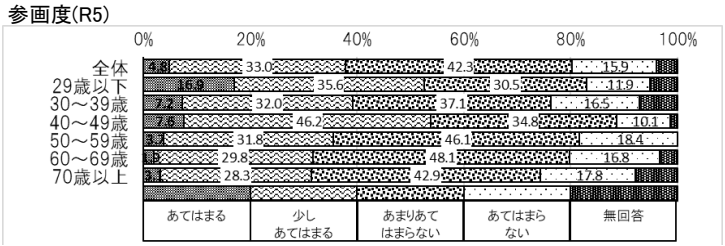
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向	
	・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。 ・50歳以上になると、満足度、参画度が低下する。

【CHECK②】		効果検証	【事業の進捗】取り組み状況 【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	伊賀市都市マスタープランや土地利用条例並びに立地適正化計画（追補版）について、従来の窓口対応や市ホームページに加え、新たな取り組みとしてSNSを用いた周知を試みるなど、コンパクトシティ実現に向けた推進が図れている。	計画通り進めている ・県外の事業者に対する周知及び認知度向上を図るため、市ホームページの掲載内容について改善を行う。 ・一部見直しを行った土地利用条例並びに立地適正化計画について、引き続き住民自治協議会や宅建業者等に対して周知を行っていく。 ・誘導区域内への誘導を促進するため、窓口に来られた建築主を中心に、立地適正化計画についての説明を行い、誘導区域内への誘導の促進を図る。
	課題	誘導区域内への誘導は、強制力を伴うものではなく、対象施設の立地件数（分母）も少ないことから年度毎の誘導率の差が大きくなる。 また、不動産業、建築業等の事業者を対象に土地利用条例の認知度に関するアンケート調査を実施したところ、アンケート回答者の全てが土地利用条例の制度について認知しているという結果となった。 しかしながら、回答者の約7割は県内の事業者であったことから、県外の事業者向けの周知方法を検討する必要がある。	
2	効果が出ている点	「うえのまち風景づくり協議会」の開催を重ね、城下町の景観保全・形成に関する情報を共有することで、魅力ある景観形成に向けての理解が少しずつ進んでいる。 特に、若者会議メンバーから積極的に活動に係わる意志がある旨の返事を受け、うえのまちの良いところを知ってもらうための活動を継続して行っている。 「日本の20世紀遺産のまちづくり」については、庁内会議を3回開催し、次年度からそれぞれの計画が連携できる体制を構築するため、伊賀市20世紀遺産のまちづくり検討会議を設置する手続きを進めた。	計画通り進めている ・城下町の魅力ある景観保全・形成のため、引き続きふるさと風景づくり助成金を確保して、市民の協力姿勢を促す。 ・景観審議会の専門部会にて景観形成基準等の見直しを含む内容整理を行い、令和7年度から国補助を活用して景観計画見直し業務に着手する。 ・伊賀市20世紀遺産のまちづくり検討会議において、城下町のまちづくりに関する情報共有を図りながら、「日本の20世紀遺産20選」と融合したまちづくりを進めるエリアの絞り込みを行う。 ・本年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度・重要度が高い施設の更新に着手する。
	課題	家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、地域の景観に関する意識の醸成を図るとともに、景観計画の見直しを行う必要がある。	
3			
4			

4-2 住環境整備

だれもが安心な住環境で暮らせる

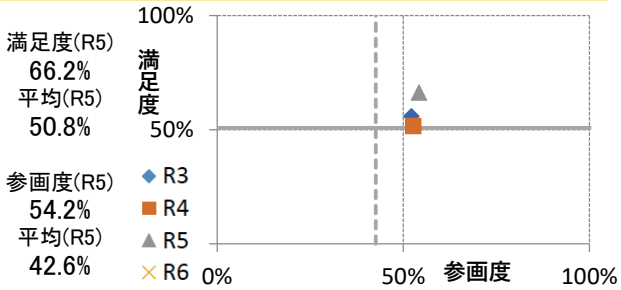
伊賀流自治の視点

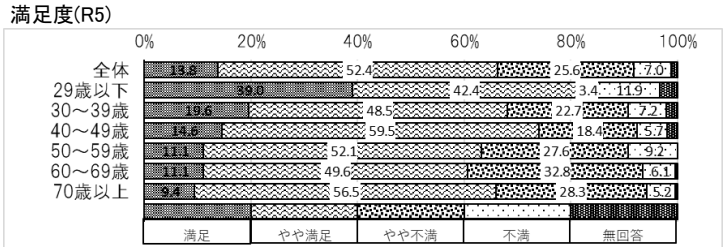
【主担当部局】 建設部

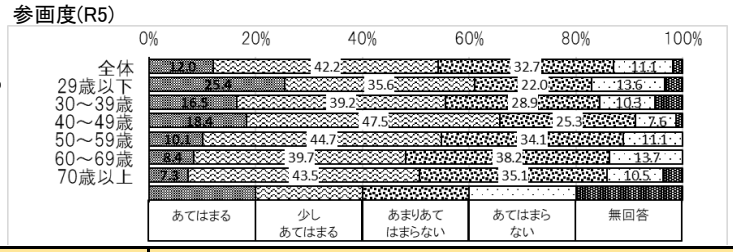
・耐震診断・耐震補強工事等の支援、市営住宅の建替・改善の促進、空き家化の予防及び空き家の利活用の推進のため、行政内部の幅広い関連部署との協議を図りながら、市民・地域団体、住宅関連事業者とともに取り組みます。
・社会経済情勢や関連計画・補助制度の見直しなど、事業への変化には迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023（R5）年度の事務事業	KPI（成果指標）						
1	木造住宅等の耐震化 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を継続します。 耐震改修の実施にあたっては、国・県の補助制度や耐震改修工事に伴うリフォーム工事の補助制度及び市独自の上乗せ補助を実施し、診断結果から概算工事費を見積もるなど補強工事につながる取り組みを進めます。 また、庁舎ロビーにおいてパネル展を実施するなど木造住宅等の耐震化促進に広く取り組みます。	・木造住宅耐震診断等事業 ・木造住宅耐震補強設計事業 ・木造住宅耐震補強事業（耐震補強工事） ・木造住宅耐震補強事業（リフォーム工事） ・木造住宅耐震補強事業（空き家除却工事） ・ブロック塀等撤去費補助事業	成果指標	住宅の耐震化率					
			成果指標の説明	住宅土地統計調査（5年毎）に基づく耐震性のある住宅数/住宅総数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（%）	81.8	81.8	81.8	81.8		87.8
2	市営住宅の建替・改善 市営住宅の建替・改善事業を進める上では、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	社会資本総合整備事業 ・住宅地区改良事業等改良住宅ストック総合改善事業 （改良住宅上之丘団地6号棟屋上防水工事） ・公営住宅等ストック総合改善事業 （市営住宅木根団地T2号棟屋上防水工事）	成果指標	市営住宅の改善事業の累計					
			成果指標の説明	伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した棟数（累計）					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（累計）
			実績（件）	2	4	6	8		10
3	空き家対策 空き家を地域資源と捉え、空き家バンク事業を充実させ積極的な移住促進を進めます。また古民家再生活用指針に基づき、官民連携して空き家となった古民家（歴史的建築物等）の再生活用に取り組みます。 地域住民の生活環境を保全するため、空き家の所有者等に対し適正管理を促すとともに、適切な管理が行われていない特定空家の所有者等には法律に基づく措置を講じます。	・空き家バンク事業 ・空き家対策総合支援事業 ・古民家等再生活用事業 ・法に基づく「管理不全空家・特定空家」に関する指定及び措置 ・空き家を増やさないための地域連携事業等 ・空き家活用促進区域指定に向けた検討	成果指標	空き家等数					
			成果指標の説明	空き家の利活用の推進により、増加する空き家の率を制御する。					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（棟）	2,052	2,075	2,086	2,105		2,050

まちづくりアンケート調査結果







傾向	・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・49歳以下の参画度が高い。

【CHECK②】		効果検証	【事業の進捗】取り組み状況 【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	耐震診断等事業、耐震補強設計事業、耐震補強事業（耐震補強工事・リフォーム工事・空き家除却工事）、ブロック塀等の撤去費補助事業等の耐震補助制度により、木造住宅の耐震化率の向上が図られている。	計画通り進めている ○既存事業案（継続） ・耐震診断等事業 ・耐震補強設計事業 ・耐震補強事業 （耐震補強工事、リフォーム工事、空き家除却工事） ・ブロック塀等撤去費補助事業
	課題	耐震診断の申請者負担は無料であるが、耐震補強工事については、申請者の費用負担が大きいこともあり、耐震診断から耐震補強工事への移行が年間数件程度にとどまっている。 令和6年1月の能登半島地震を受け、耐震事業への問い合わせが増加しており、国・県の補助金制度の改正の動向を踏まえつつ、耐震事業の拡充を図っていく。	
2	効果が出ている点	・「改善」対象の市営住宅（改良住宅及び木根団地）について、毎年2件交付金を活用した防水工事を計画どおり進めており、長期的な活用を図るべき住棟において耐久性の向上を図っている。 ・「用途廃止」対象の市営住宅について、空室となった住棟については、順次解体を進めており、また移転対象者については訪問による面談を進め入居者の現状を把握し、移転を促している。 ・改良住宅の入居者調査を実施し、入居状況の把握を行っている。	計画通り進めている ○既存事業案（継続） ・市営住宅改修事業 ・改良住宅入居者調査 ・用途廃止住宅の移転補償 ・市営住宅解体工事
	課題	・「用途廃止」対象の入居者に、民間の賃貸住宅または既存の市営住宅への移転を促しているが、現在の住戸に住み続けたい意向の高齢者等が多い。 ・今後の市営住宅の集約について、最適化計画と長寿命化計画の齟齬があるため、長寿命化計画を改定する必要がある。 ・市営住宅の課題解決のため、「伊賀市市営住宅あり方庁内検討会議」の開催等により他部局と連携を図る必要がある。 ・改良住宅の入居者調査を継続して実施し、入居者台帳を精査する必要がある。	
3	効果が出ている点	・空き家バンク事業は、YouTubeや3Dカメラによる物件紹介等の充実によりバンク登録の申請数は年々増加しており令和5年度は前年度比16件増の85件と増加していることから、空き家バンクの利用による物件の流通により利活用されていない空き家の流通の活性化に効果が出ている。 成約件数は前年比では△3の36件 ・古民家再生活用事業は、古民家を活用したホテルが令和5年度末時点で合計4棟開業中となっており、近日中に更に1棟がオープンし合計5棟となり、本市への誘客促進やPR（視察、マスコミ報道）に効果が出ている。 ・特定空家対策は、令和5年度に略式代執行を1件、相続財産管理制度による裁判所への申し立てを2件実施、特定空き家除却費補助金10件と特定空き家の指定が年間50件程度であることからすると対応数としては少ないが一定周辺環境の改善には効果が出ている。	計画通り進めている ○新規・拡大事業案 ・空き家バンクは、更に取扱い物件数を増やすためサイトのリニューアルを行う。 ・空き家バンクの物件紹介に関して一部民間委託を行う。 ・ホテル事業では、新規事業者の参入が予定されている。 ・空き家相談が増加する中、空き家活用管理法人を指定し業務の一部民間委託を予定 ・地域の自主的な取組みを促すため、他地域への出前講座を積極的に行う。 ・特定空き家となっている物件において強制代執行を行う。 ・空き家活用促進区域指定に向けた課題整理及び庁内での検討を行う。 ○継続事業 空き家対策総合支援事業、空家法に基づく適正管理指導、古民家再生活用事業等
	課題	・今後は人口減少社会進む中では、各種施策を実施しても管理不全空家が増加することが見込まれ、その中では、所有者不明のケースが増加するなど、対応困難な事例が増加する可能性がある。 ・全国的に移住者の獲得競争が始まっており、ホームページの充実など魅力ある空き家バンクのHPにブラッシュアップしなければならない。 ・古民家再生活用事業は、ホテル事業をはじめ多様な事業者が参入し中心市街地以外においても空き家を活用する事業の創出が必要であるが、地域によっては創設できない可能性がある。 ・地域主体の空き家対策の取組みを全市的に広めていく必要がり、各地域における問題意識の醸成が必要である。	

4-3
道路

道路ネットワークによって移動がしやすい

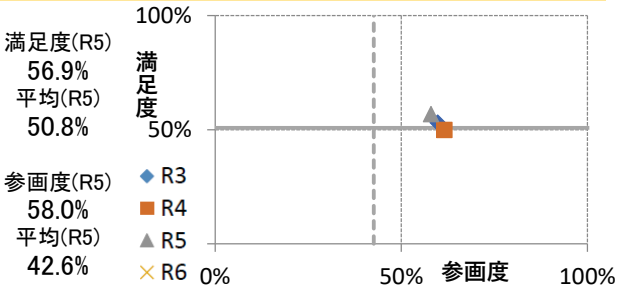
伊賀流自治の視点

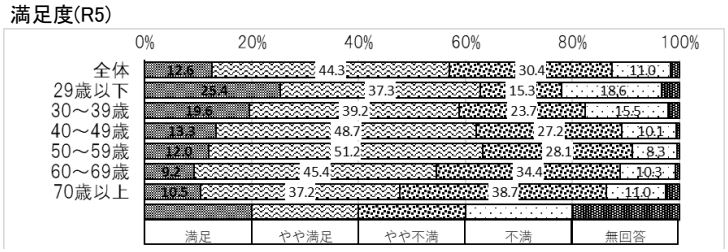
【主担当部局】　建設部

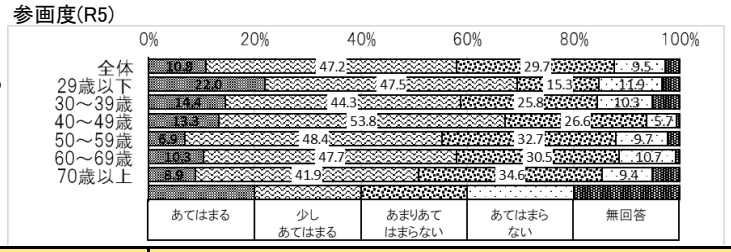
・観光道路、緊急道路、生活道路等の道路分類を行い、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら、安全・安心でスムーズな通行が可能な道路、橋梁の維持、改良を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023（R5）年度の事務事業	KPI（成果指標）						
1	道路 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業 道路改良工事を実施し、R4年度の96%から99%へ進捗率を引き上げた。 依那古友生線他2線道路改良事業 道路改良工事を実施し、R4年度の68%から97%へ進捗率を引き上げた。	成果指標	道路改良事業 進捗率					
			成果指標の説明	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（累計）
			実績（%）	71.20	90.1	95.5	99.0		100
2	橋梁 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	橋梁長寿命化修繕事業 印代山神線（山神橋）橋梁架替事業 ※R5年度は、佐那具橋外19橋の橋梁修繕を行った。	成果指標	橋梁 修繕率					
			成果指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定Ⅲ橋梁134橋についての修繕率					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（累計）
			実績（%）	20.9（28橋）	58.2（23橋）	69.4（15橋）	84.3（20橋）		100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値
			実績（ ）						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値
			実績（ ）						

まちづくりアンケート調査結果







傾向

・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。
・59歳以下の満足度は、約60%と比較的高い傾向にある。
・49歳以下の参画度は、約65%と比較的高い傾向にある。

【CHECK②】		効果検証	【事業の進捗】取り組み状況 【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	国庫補助の補正予算等も活用し予算を確保すると共に、現場を詳細に精査しコスト縮減に努め、計画通りの進捗を図れている。	計画通り進めている ○既存事業案 ◆本年度下半期以降の取組み ・西明寺緑ケ丘線、依那古友生線において、綿密な工程調整を行う事により、工事を円滑に推進し、本年度中に事業完了する。 ◆全体的な取組み ・工事コスト縮減に努める。 ○新規事業案 ・市民の利便性、安全性、経済性等の公益性を考慮し、新規路線や新規道路拡幅路線を検討する。
	課題	R6年度に事業完了となることから、新たに道路改良やインフラメンテナンス事業等の計画、推進を図る必要がある。	
2	効果が出ている点	定期的に橋梁点検を行い、事前に損傷等を把握し、計画的に修繕を行う事により橋梁の長寿命化を可能にし、長期的な視点でコスト縮減に努めている。	計画通り進めている ○既存事業案 ◆R6度下半期以降の取組み ・R6度の修繕計画橋梁について、非出水期となる10月以降に可及的速やかに工事着手し、年度内に工事完了する。 ・使用頻度の少ない老朽橋等の集約・撤去について、地区や関係各所と協議を進める。 ◆全体的な取組み ・橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から計画的に修繕工事の進捗を図る。 ・管理橋梁数を減らすため、地域と協議を進め、集約・撤去に取り組む。
	課題	市の管理する橋梁数は1526橋と膨大であり、市の財政が逼迫しているなか、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また、橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ事業期間も長くなる傾向にある。	
3			
4			

4-4

公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える

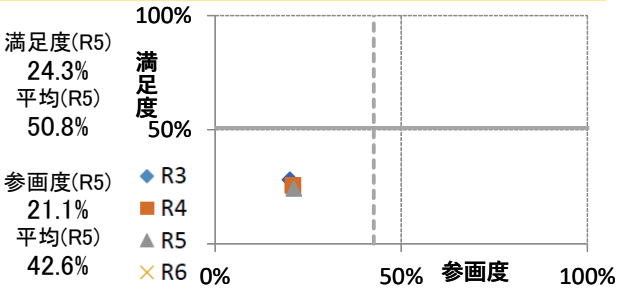
伊賀流自治の視点

【主担当部局】　企画振興部

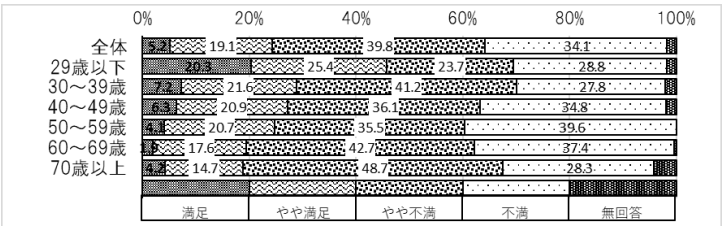
・伊賀市地域公共交通計画に基づき、バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保維持、活性化できるよう、交通サービスの提供、利用促進等に交通事業者や地域とともに取り組みます。
・公共交通を取り巻く環境や住民ニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。
・誰もが安全で円滑かつ快適に移動することができるよう、交通事業者等と連携協力し施設の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023（R5）年度の事務事業	KPI（成果指標）						
1	地域バス交通の確保維持 すべての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通の確保に努めます。 市が運行に関わるバス事業については、利用促進を図りつつ、利用実態やニーズに合わせ、より効率的な運行とするべく、見直しを行います。 地域運行バスは、導入地域以外も地域の主体的な取り組みが促進されるよう、支援制度の活用を含めサポートしていきます。	・行政バス運行事業 行政バスに関しては、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会（支所単位）での意見交換や市内運行事業者への聞取りなどを実施し、運行の課題を把握したうえで、島ヶ原地域での運行形態の見直しを進め、令和5年度中にデマンド方式による実証運行を開始する見込みである。 ・地方バス路線運行事業 地域部会で、路線バスや廃止代替バスの厳しい運営状況を報告し、廃止代替バス沿線住民自治協議会に対し直近の運行成績を配布した。廃止代替路線沿線の3つの住民自治協議会で、バス交通に関しての状況や今後の意向等についての意見交換を行った。 ・地域交通対策事業 地域運行バスを検討する地域と協議を行ったほか、自治協議会単位でのバス事業に係る説明会を進める。	成果指標	市内バス年間利用者数					
			成果指標の説明	安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。 事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（人）	503,269	350,646	367,251	369,619		503,000
2	鉄道網整備 JR関西本線亀山加茂間及びJR草津線は、ともに交通系ICカード利用可能エリアとなったことを機に、まちづくり施策との連動により、沿線住民等への利用促進策やインバウンド旅行者への対応等新たな需要の喚起、バリアフリー化等駅設備の改善等利便性の維持向上や新たな近代化整備の手法検討について、関係自治体や整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。 近鉄大阪線は、運行本数の維持や伊賀線との接続改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力に努めます。	・関西本線電化促進事業 関西本線木津亀山間活性化同盟会や関西本線利用促進と電化を進める会の利用促進活動によるウォーキングイベントを実施している。関西本線の利便性の向上及び存続に向け、JRや国に対する要望書の提出を行った。 ・鉄道網整備促進事業 駅利用者の利便性向上のため、地元団体による駅業務を行う。 利便性確保のため要望した、関西本線と伊賀線の相互乗り入れについて、JR西日本と伊賀鉄道により検討を行っている。	成果指標	関西本線年間利用者数					
			成果指標の説明	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。 JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（人）	1,458,143	1,077,350	1,291,359	1,397,256		1,458,000
3	伊賀線活性化 伊賀線を永続的に維持していくため、市が主体となって取り組むことにより、長く安心・安全かつ安定的に事業を継続できる体制を維持します。 そのために、市は、伊賀線をまちづくりに活かすとともに、鉄道施設等を適切に維持管理し、第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社と連携し経営改善に取り組み、その運営を支援します。また、新たな需要の掘り起こしや、通勤・通学利用を増加させるための施策を、市民や地域の各主体と連携して実施することにより、伊賀線を守り育てるマイレール意識の醸成を図ります。	・伊賀線活性化事業 伊賀線全線開通100周年記念事業による「伊賀線まつり」等のイベントを活用し、伊賀鉄道の魅力や必要性を広く発信した。 利便性向上のためICカード設備の導入を進める。 継続的な運営体制づくりのため、伊賀鉄道株式会社の人件費削減の取組として、自社運転手の募集を本年度より実施した。 有利な財源を確保し、電力料高騰対策助成金を創設した。 今後の伊賀鉄道の運営に関し、伊賀鉄道・近鉄・市の3者での協議を開始した。	成果指標	伊賀線年間利用者数					
			成果指標の説明	鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。 伊賀線全線の年間利用者数					
				現状値	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	目標値（単年）
			実績（人）	1,279,625	1,039,153	1,161,497	1,117,983		1,580,000

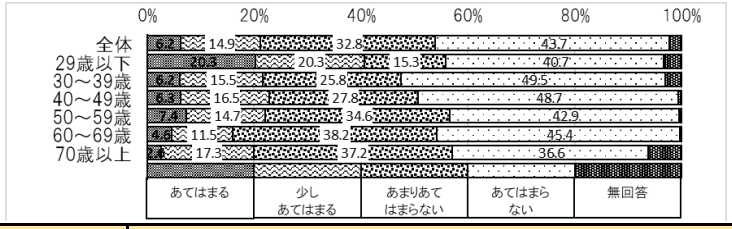
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R5)



参画度(R5)



傾向	・満足度、参加度ともに低い。 ・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。 ・30歳以上39歳以下の参加度が低い。

【CHECK②】		効果検証	【事業の進捗】取り組み状況 【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	・伊賀市初のデマンド運行「島ヶ原ぐるり号」の運行が開始され、地域住民の移動手段として活用されている。 ・廃止代替バス路線沿線地域において、今後の地域交通を検討する地域が増加している。 ・定住自立圏域内での、地域間交通の相互活用などの検討を進めている。	計画通り進めている ○新規事業案 ・夜間の交通手段の確保に関しては、市内のタクシー事業者等との意見交換などを行い、課題解決に向けた可能性を検討する。 ○既存事業案 ・デマンド運行の実証運行により必要な運行内容の見直しを実施し、本格運行に向けた運行形態を構築する。 ・行政バスの運行形態の見直しを実施する新たな地域を決定する。 ○廃止・縮小事業案 ・交通空白地域の地域運行バス等の普及による、廃止代替路線の縮小・廃止に向けた検討。
	課題	・三重交通営業バス路線における、減便や縮小の検討が事業者により行われている。 ・利用者数は、コロナ禍による影響から少しづつ回復傾向にあるものの、コロナ禍前の数値に戻ることは困難である。 ・中心市街地における夜間の交通手段が確保されていない。	
2	効果が出ている点	・関西本線の存続、利用促進に係る協議が継続し、関係沿線自治体やJR西日本との良好な関係性を保っている。 ・JR西日本の広報紙面に、市内の祭りやウォーキングイベントなどが掲出されるなど、関西圏域に向けた誘客・利用促進の取組が行われている。 ・沿線自治体や線区を跨いだ（関西本線・草津線・伊賀線）連携が行われている。	計画通り進めている ○新規事業案 ・地域住民や企業による駅舎利用の取組。 ・沿線住民自治協議会と連携した利用促進の取組。 ・府県（三重県・滋賀県・京都府等）を跨いだ広域的な取組 ・新堂駅と最寄りの学校や工場集積地を結ぶ通学、通勤利用バス実証運行の実施 ○既存事業案 ・ウォーキングイベントなどの実施
	課題	・伊賀市として、継続した取組を進めているものの、通勤、通学利用など、大幅な鉄道利用者の増加に繋がっていない。 ・JR西日本とJR東海の連携など、広域的な鉄道ネットワークを意識した取組ができていない。 ・ローカル線に関する国の支援施策等が来年度以降に実施される可能性もあるが、速やかに対応する体制ができていない。	
3	効果が出ている点	・利便性、快適性の向上のためICカード導入し、さらに上野市駅トイレ改修に係る設計が進んでいる。 ・安全で安定した運行が継続されている。 ・近鉄やJR等と連携し、様々な鉄道イベントに参加し、観光資源としてのPRを行っている。	計画通り進めている ○新規事業案 ・鉄道事業再構築実施計画終了後の計画策定内容の検討と、地域公共交通活性化再生法に基づく事業の活用による運営継続に向けた調査の実施 ・上野市駅トイレの改修 ・市部駅とゆめが丘地区、工場集積地を結ぶ通学、通勤利用バス実証運行の実施 ○既存事業案 ・再構築実施計画に掲げる利用促進施策の継続的な取組 ・伊賀鉄道株式会社の運営に係る人件費抑制に向けた進捗管理 ・JR西日本、近鉄との協力体制の強化 ・ICカード導入に係る利用促進
	課題	・コロナ禍より徐々に回復していた通勤、通学による利用者が微減状態となっている。 ・燃料費や人件費の高騰などの社会経済情勢の変化への対応が必要である。 ・無人駅となって以後、活用していない駅舎の利活用。 ・鉄道事業再構築実施計画満了（2027（R9.3））後の、伊賀線運営継続についての調査、検討が必要である。	